



株主通信

2023年度
[第45期]

● 第2四半期 [2023年4月1日~2023年9月30日]

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ2023年度(2024年3月期)第2四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2023年12月

取締役社長

羽田 雅一



第2四半期の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化の影響などを受けつつも、企業収益は全体として高水準で推移しており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。なお、2023年11月に計画の一部見直しを行い、サステナビリティへの貢献にも取り組んで参ります。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、下記のとおり前年同期比増収・増益となり、受注高・売上高とともに過去最高を更新し、利益は6期連続で過去最高益を更新いたしました。良好な第2四半期の業績を踏まえ、11月10日に通期業績予想の上方修正を行っております。

2023年度(2024年3月期)の中間配当金につきましては、1株あたり32円とさせていただきます*。期末配当予想は12円増配の44円に修正し、年間配当金は76円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

※中間配当の支払開始日は12月4日です。

連結業績ハイライト

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期 (単位：百万円)

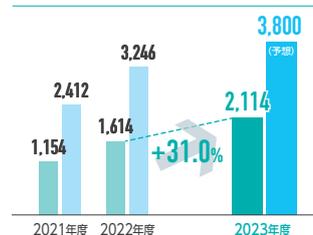
決算のポイント

- 受注高・売上高は、堅調な情報化投資のもとで当第2四半期に伸長し、前年同期に比し増加(受注高：前年同期比7.2%増)
- mcframeライセンス売上高は、ライセンス販売が堅調に推移し、過去最高を連続更新
- 利益は、売上高増加による利益増、プロジェクト採算性向上・ライセンス販売伸長等により、前年同期に比し増加

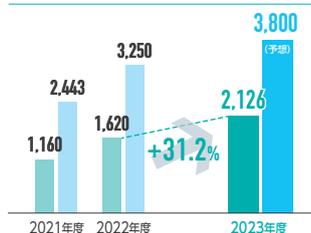
売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



経営Vision 2026の改訂について

当社は、2023年度第2四半期決算の発表とともに、2021年度に策定した6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026」の一部見直しを行い、「経営Vision 2026 改訂版」を発表いたしました。

改訂の背景

2026年度連結業績達成目標のうち、営業利益および当期純利益につきましては、2022年度に前倒しで達成いたしました。また、事業環境の変化に伴い、サステナビリティの推進等、新たな施策を開始しております。これらを踏まえ、経営計画の一部見直しを行うことといたしました。

改訂のポイント

1. 2026年度連結業績達成目標の一部上方修正

利益目標の前倒しに伴い、右のとおり計画値の見直しを行いました。

(連結)	2022年度 実績	2026年度目標	
		改訂前	改訂後
売上高	185億円	220億円	220億円
営業利益	32.4億円	32.0億円	48.0億円
当期純利益	23.2億円	21.1億円	32.0億円

2. 「4つの柱」へ戦略を強化

「経営Vision 2026」の前半期活動の進捗を踏まえて、これまで3つとしていた戦略の柱に「サステナビリティへの貢献」を加え、4つの柱として再設定いたしました。

 <p>「ものづくりデジタルイノベーション」の拡大</p> <p>ものづくりデジタルイノベーションによる業務効率化のためのDXを推進し、製品・サービスの最適な提供を図る。</p>	 <p>「変革のためのDX」の推進</p> <p>お客様のビジネスモデル変革を支援するとともに、新しい形のビジネスを創出し自社のビジネス変革を図る。</p>	 <p>グローバル支援の強化</p> <p>日系製造業のグローバル展開を継続的に強化し、ビジネスの拡大を図る。</p>	 <p>サステナビリティへの貢献</p> <p>当社の強みを活かした社会課題解決への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。</p>
---	--	---	---

※ ものづくりデジタルイノベーション：「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。

3. 「経営資源の配分」に係る見直し

経営資源の配分先として「事業開発投資」および「M&A投資」を加えるとともに、一部計画投資額を公表いたしました。

ソフトウェア・研究開発投資 事業開発投資	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品・サービスの利用価値向上 既存製品のSaaS化への変革対応 変革のためのDXに向けた新製品・新サービスの構築 グローバル企業に受け入れられる新製品・新サービスの開発 自社製品・サービス開発のための次世代技術の調査 新ソリューション インキュベーション力の強化 	2024～26年度投資額 35～45億円
人財投資	<ul style="list-style-type: none"> 戦略に見合った教育制度や人財強化を目的とする制度の整備 エンゲージメント向上、多様な働き方に向けた制度の拡充 給与水準の改定 社員数の増加に向けた採用戦略の強化 	20～25億円※
ビジネス基盤投資	<ul style="list-style-type: none"> SaaSビジネスを推進する上での基盤の整備 新たなビジネスを支える社内のデジタル化 サステナビリティの推進に向けた投資 	6～10億円
M&A投資	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大、協業のためのM&A投資 新規事業創出のためのM&A投資 	

※人財投資＝人件費増額分（2023年度を上回る人件費）＋教育費総額で算出しております。

4. 「資本政策の基本方針」に係る見直し

株主還元の基本方針の変更を行い、累進配当に努めることとし、配当性向を30%から35%へ引き上げました。

※累進配当：長期的に減配せず、増配か配当維持をすること。

当社は、改訂した「経営Vision 2026 改訂版」に基づき、今後も継続的な企業価値の向上に努めて参ります。

セグメント別事業概況

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な情報化投資を背景に当第2四半期において受注および売上が伸長し、当セグメントの受注高は6,576百万円（前年同期比9.1%増）、売上高は6,541百万円（前年同期比12.8%増）となりました。セグメント利益は売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上により1,677百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

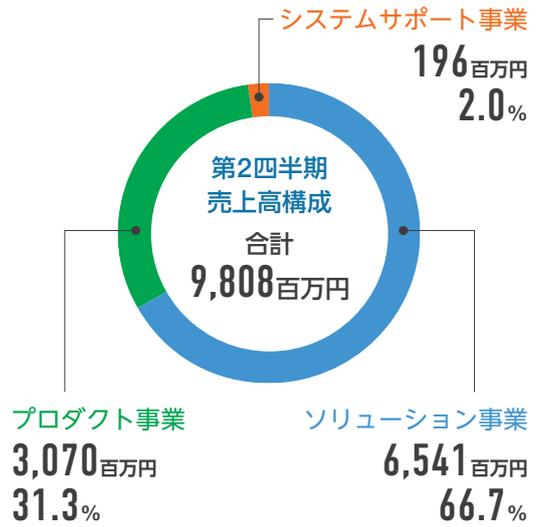
プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は堅調に推移いたしました。当セグメントの受注高は3,035百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は3,070百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1,012百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

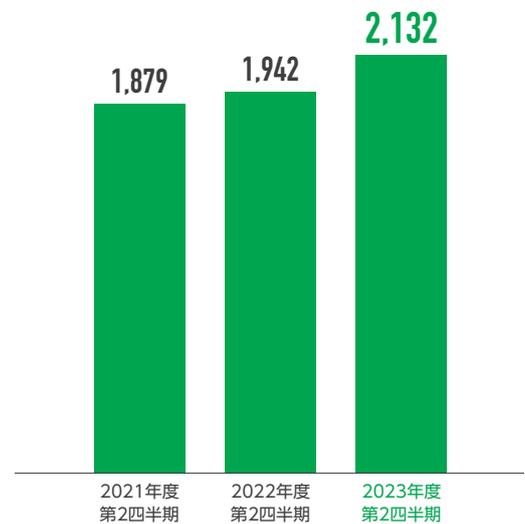
システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は208百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は196百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は277百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

※ 当社グループは2023年4月1日付で組織改正を行っており、プロダクト事業からソリューション事業へ一部案件を移管しております。前年同期との比較・分析にあたっては、当該組織改正を遡って適用した後の数値を用いております。



mcframeライセンス売上高 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、投資その他の資産の増加等により、前期末と比較して1,159百万円増加し、14,567百万円となりました。

負債は、前受金の増加、短期借入金の減少等により、前期末と比較して252百万円増加し、4,373百万円となりました。

純資産は10,194百万円となり、自己資本比率は70.0%となりました。

	2023年3月末	2023年9月末
流動資産	10,821	11,648
固定資産	2,587	2,919
資産合計	13,408	14,567
流動負債	4,121	4,373
負債合計	4,121	4,373
純資産	9,287	10,194
負債純資産合計	13,408	14,567

増配のご案内

2023年度（2024年3月期）の期末配当金は、株主還元の基本方針の変更および通期業績見込み等を勘案し、配当予想の1株あたり32円から12円増配し、1株あたり44円とさせていただきます。これにより、2023年度の年間配当金は前期比12円増配の1株あたり76円となり、9期連続増配、過去最高となる見込みです。

1株あたり配当金

(単位: 円)



※ 2022年6月1日付で1対2の株式分割を行っており、2021年度以前の配当金につきましては、株式分割調整後の数値を記載しております。

会社概要 (2023年12月1日現在)

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結708名 単体539名(2023年9月30日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル13階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩古商務信息系統工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員

代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 専務取締役	別納 成明
常務取締役	中野 敦士
取締役	佐藤 雄祐
取締役	入交 俊行
取締役	宮澤 由美子
社外取締役	清水 弘
社外取締役	北村 正仁
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

株主メモ

事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告いたします。

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
【郵便物送付先・電話照会先】
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株
式会社の本店および全国各支店で
行っております。

単元株式数
100株

公告の方法
電子公告 <https://www.b-en-g.co.jp/>

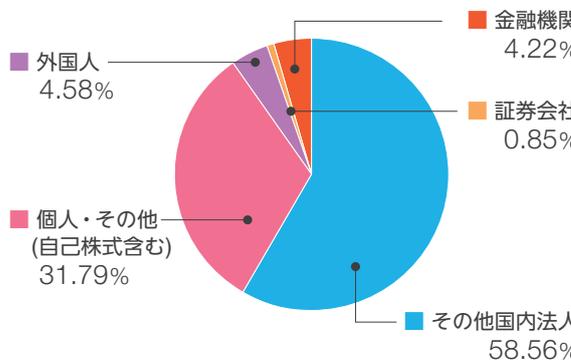
株式の状況

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
株主数	8,887名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	2,520,000	21.00
三谷産業株式会社	1,488,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	960,000	8.00
株式会社インテック	720,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	720,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	336,700	2.80
B-EN-G社員持株会	183,700	1.53
株式会社テクノスジャパン	180,000	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	151,200	1.26
株式会社アバントグループ	108,000	0.90
株式会社テラスカイ	108,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	108,000	0.90

所有者別株式分布状況



経営計画・決算説明動画のご案内

2023年11月に一部見直しを行った経営計画「経営 Vision 2026 改訂版」や2023年度第2四半期決算状況のご説明動画をホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

▶ 経営計画説明動画

<https://www.b-en-g.co.jp/ir/vision.html>



▶ 決算説明動画

<https://www.b-en-g.co.jp/ir/update.html>

